

2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

No	医療政策課	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
7		30,864 人	51,497	69,276			70,000

くまもとメディカルネットワークに参加している県民数

取組状況

・県医師会を中心に、熊本大学病院、県の3者が連携し、ICTを活用して治療歴、処方歴、検査データ等を共有する「くまもとメディカルネットワーク」を推進し、新たに88の医療機関や介護事業所等が加入した(累計776施設)ことにより、医療機関や介護事業所等が共有・連携できる患者情報の増加につながった。

実績値の推移(R3年度で評価)

年度	実績値 (人)	目標値 (人)
R1 (策定時)	30,864	-
R2	51,497	-
R3	69,276	-
R4	-	70,000
R5	-	70,000

課題等

・医療機関や介護事業所等の更なる加入・利用や県民の参加促進を図るため、関係機関と連携した一層の働きかけが必要である。

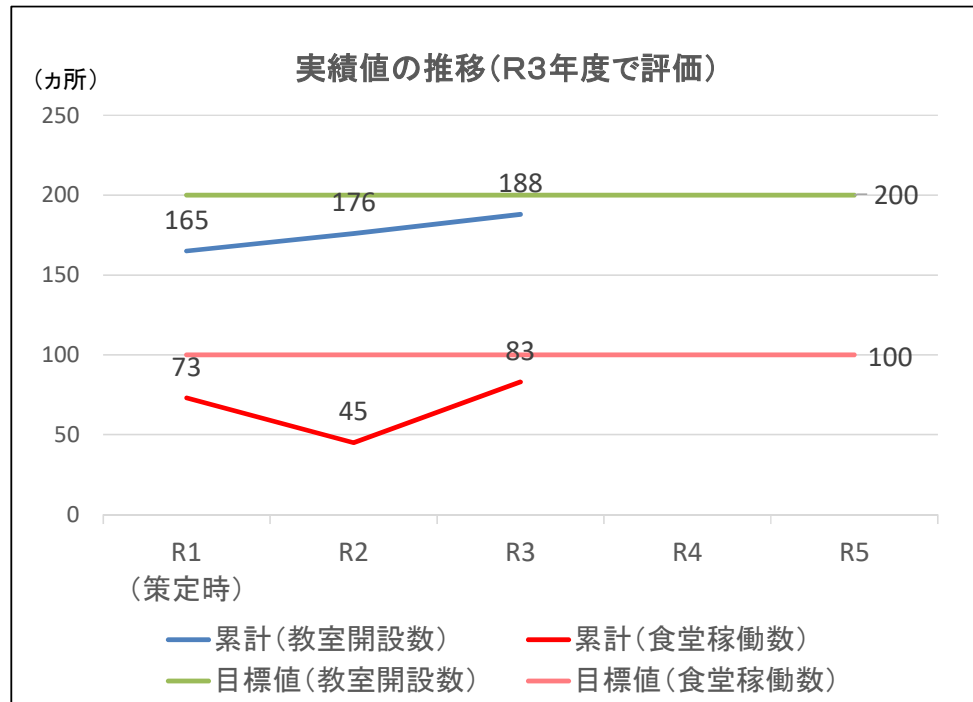
今後の方向性

・「熊本県地域医療連携ネットワーク」の地域医療拠点病院を核とし、当該病院と連携する施設に対して重点的に加入を働きかける。また、災害対応を含む事例研修会を通じて加入施設のネットワーク利用を促進するとともに、県広報媒体の活用や関係部署・各自治体等との連携により、更なる施設の加入や県民参加を進めていく。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 8	子ども家庭福祉課							
子どもの居場所の数 (地域の学習教室及び子ども食堂)			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		累計(教室開設数)	165カ所	176	188			200
		累計(食堂稼働数)	73カ所	45	83			100



取組状況

- ・R3年度に引き続き、衛生対策に要する経費を支援する補助事業を実施するとともに、新たに子ども食堂の運営者を伴走型で支援するコーディネーターを配置し、空白地域の解消に向けた設置支援にも取り組み、新たに22カ所の子ども食堂が開設された。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で地域の学習教室の大半が一時休止したが、市町村等と連携し教室の事業の周知を行うことで新規に12カ所の教室を開設した。

課題等

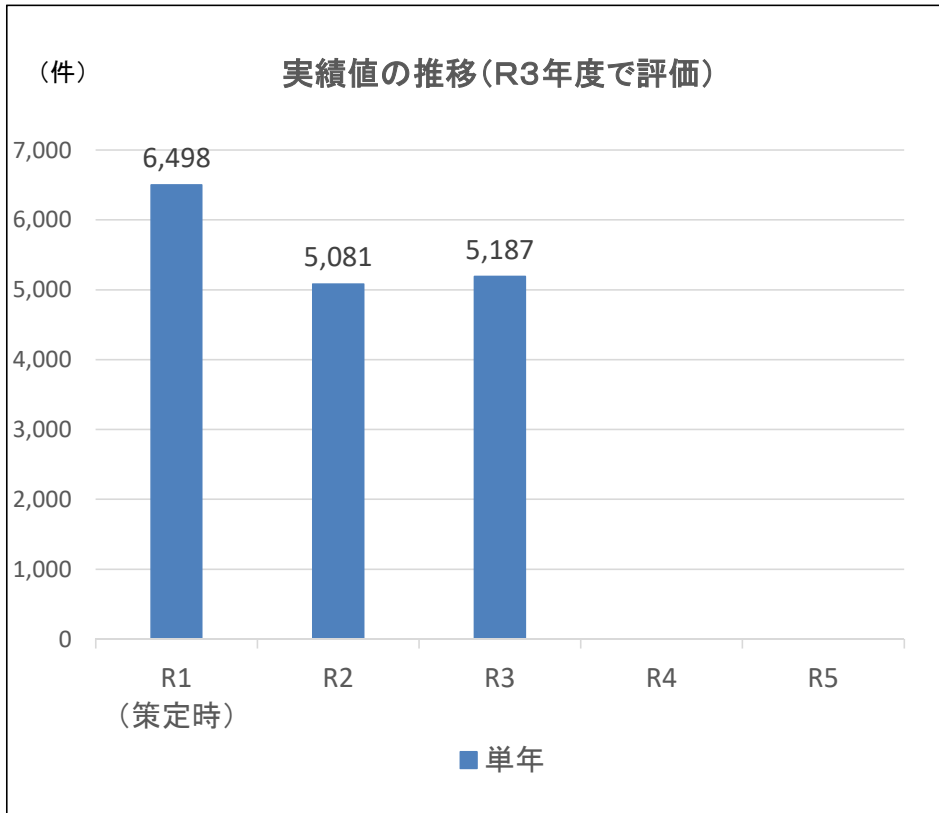
- ・子ども食堂の新規開設は進んだ一方で、空白地域の解消には至らず、引き続き地域的な偏りの解消に向けた取組みを続ける必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、地域の学習教室の継続及び開所数の拡大に取り組む必要がある。

今後の方向性

- ・コロナ禍の長期化を踏まえ、引き続き衛生対策費の助成やコーディネーターによる支援を継続し、子ども食堂の安全・安心な活動継続の支援及び空白地域の解消等に取り組む。
- ・集合型の教室の拡充を図るとともに、オンライン教室を活用することで、地理的制約や新型コロナウイルス感染症の影響で教室の利用ができない子ども達にも学びの場を提供する。

No 9	生活安全企画課
<p>刑法犯認知件数</p>	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	6,498 件/年	5,081	5,187			前年比減



取組状況

- ・R3年中の刑法犯認知件数は、前年比: +106(+2.1%)の5,187件となり、H16年以降18年ぶりに増加に転じたが、減少傾向は継続している。
- ・「電話で『お金』詐欺」の被害防止のため、新たに設置した被害防止コールセンターによる注意喚起や、SNS等の広報媒体を活用した啓発活動、被害防止機能付電話機等の設置促進、金融機関と連携した水際対策等の実施による被害防止活動の取組みを推進した。
- ・ストーカー・DV・児童虐待事案等における被害者の安全確保に向けた取組みや、ストーカー行為者に対する精神医学・心理学的アプローチによる加害者更生の取組みを推進した。
- ・サイバー空間の安全確保に向け、サイバー犯罪の検挙、捜査用資機材の整備拡充、捜査員の育成等を推進した。

課題等

- ・刑法犯認知件数の減少傾向が継続するよう、社会情勢の変化を踏まえ、犯罪の発生状況の分析結果等に応じた効果的な犯罪抑止対策を推進する必要がある。
- ・増加多発傾向にある「電話で『お金』詐欺」や、社会情勢等の変化に乗じて発生する各種犯罪の被害防止に向けた取組みを推進する必要がある。
- ・高水準で推移するストーカー・DV・児童虐待等の被害から女性や子供を守る取組みを推進する必要がある。
- ・悪質・巧妙化するサイバー犯罪に対応できる捜査員の育成、捜査体制の強化、捜査用の資機材の拡充を引き続き図る必要がある。

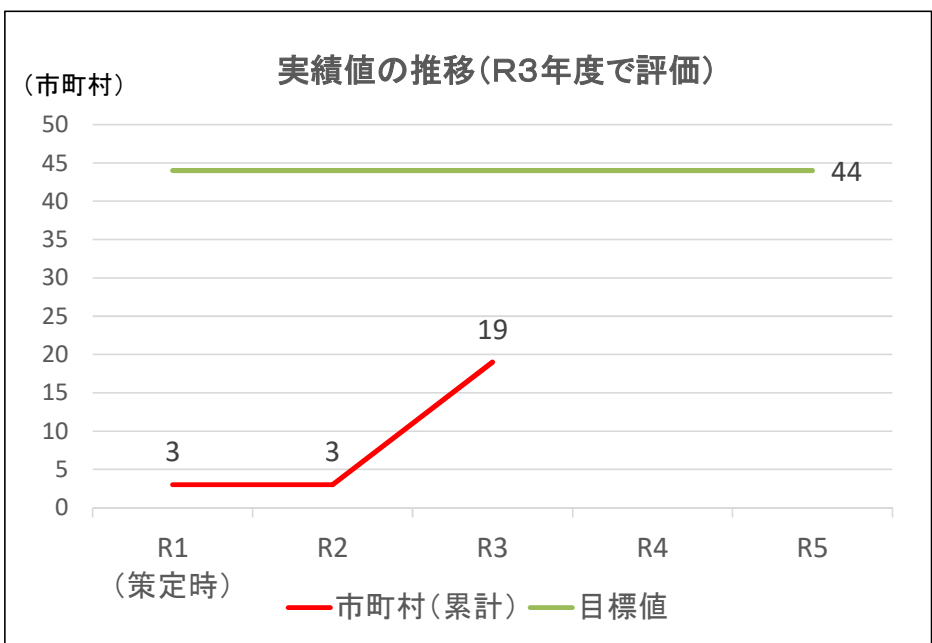
今後の方向性

- ・警察官によるきめ細かなパトロールを実施するとともに、防犯カメラ等防犯インフラの整備、官民連携による犯罪抑止対策の推進、防犯ボランティアによる自主防犯活動の促進など、地域社会と連携した犯罪の起きにくい環境づくりを推進する。
- ・社会情勢等の変化に乗じて発生する各種犯罪に適切に対応し、県民が被害に遭わないための対策を推進する。

No	教育政策課
10	

学校情報化認定制度で「先進地域」の認定を受けた自治体数(*)
 * 本評価指標設定時(R3年3月)の認定制度の基準に基づきみなし評価を含む。

	戦略策定時実績値(R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値(R5)
市町村(累計)	3 市町村	3	19			44
県	認定なし	認定なし	認定なし			認定



取組状況

- ・「くまもとGIGAスクールプロジェクト」を展開し、学校情報化認定優良校取得に向け、指導主事の派遣や研修等の支援を行った(県立学校については、R3年度末時点で73校中18校が優良校を取得)。
- ・全教職員のICT活用能力を向上させるため、「ICT活用推進研修パッケージ」の更新を行った。
- ・学校情報化認定に係る特設のホームページを作成し、情報発信を行った。

課題等

- ・市町村立学校について、地域間・学校間で教職員のICT活用状況(優良校の取得状況)に格差がある。
- ・県立学校について、学校間・教職員間で教科指導におけるICT活用状況(優良校の取得状況)に格差がある。

今後の方向性

- ・優良校の取得及び先進地域の認定の促進に向けて、市町村立学校については、管内の実情に応じて各教育事務所が選定した拠点地域・中心校に対して、教育事務所を中心に関係課も連携して、指導主事の派遣や研修等のプッシュ型支援を行う。
- ・また、県立学校については、教育政策課を中心に関係課も連携して、各学校のニーズに応じた指導主事の派遣や研修(教職員のICT活用状況に応じた段階的研修等)等による支援を行うとともに、先行実践校(認定取得済み)による未認定校への申請支援等を行う。

※R4年度目標:市町村立学校27/44地域の先進地域認定、県立学校 49/73校の優良校取得

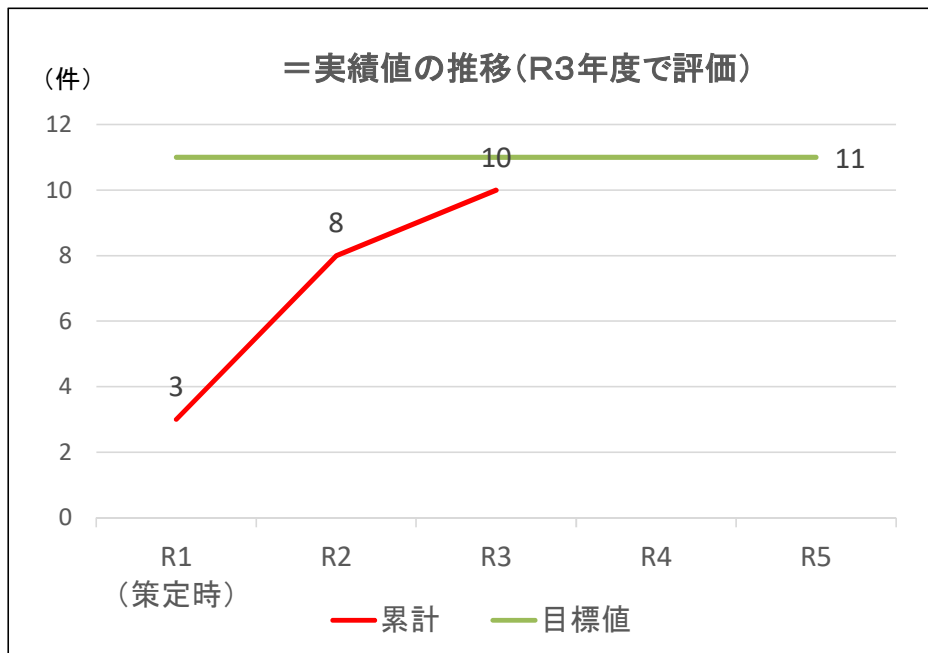
KPI分析シート

<別記様式2>

No 11	システム改革課
----------	---------

RPAやAI等の新たなICTツール等の導入により効率化した県の業務数

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	3件	8	10			11



取組状況

- ・ビジネスチャットツールの導入やウェブ会議システムの見直しにより、情報共有の迅速化やテレワークの更なる推進を図った。
- ・AIチャットボットを活用し、県民からの問合せ対応の省力化を図った。

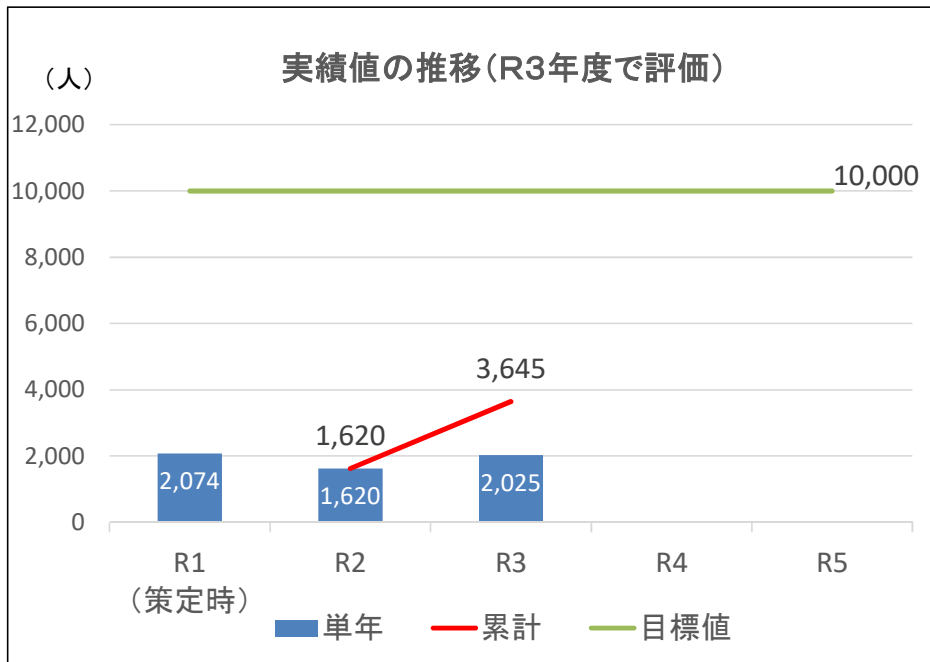
課題等

- ・これまで導入したICTツール等の更なる利用促進を図るとともに、業務の効率化につなげる必要がある。

今後の方向性

- ・ICTツール等の利用促進に向けて利用マニュアルの充実を図る。
- ・RPAについては、これまでの実証結果について検証を行い、それを踏まえて実装に向けた取組みを進めていく。

No 12	地域振興課						目標値 (R5)	
県外からの移住者数		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	—	
		単年	2,074 人/年	1,620	2,025			
		累計	— 人	1,620	3,645			10,000



取組状況

- ・移住定住に関する施策の推進、関係部局との情報共有及び連携、その他移住定住の推進に必要な課題の共有と対応策の検討を行うため、R3年4月に移住定住推進本部を立ち上げた。
- ・移住希望者を対象とした移住相談会や交流会を開催したほか、8回の雑誌掲載や移住プロモーションを行うなど、多様なターゲットを対象とした広報活動を行った。
- ・本県に縁のある関係者との交流をはかる熊本コネクションプロジェクト(通称クマコネ)の会員向けメルマガを通じた情報発信や、会員間の相互交流を目的としたオンラインイベントを実施した。

課題等

- ・オンラインによる相談会や情報発信等は、他自治体も取り組んでいることから、差別化を図ることができていないため、ターゲットの明確化や、相談会の内容充実が必要である。
- ・クマコネ会員の増加に向け、PRを通じて認知度を上げる必要がある。また、既存会員について、R3年度から新たに始まった公式LINEアカウントへの登録者数が増えていない現状がある。

今後の方向性

- ・移住プロモーションについては、明確なターゲット設定を行い、効果的に情報発信を行う。また、庁内関係課や市町村との連携を強化し、体系的な移住施策を実施するとともに、県内市町村職員の情報発信能力向上に向けた研修の実施等を通じて、相談会の魅力向上を図る。
- ・クマコネの活用によって、将来的な移住につながり得る県全体の関係人口の増加を目指すとともに、市町村と連携し、県外に転出した若者が熊本とつながりを持ち続けられるよう関係の深化を図る。

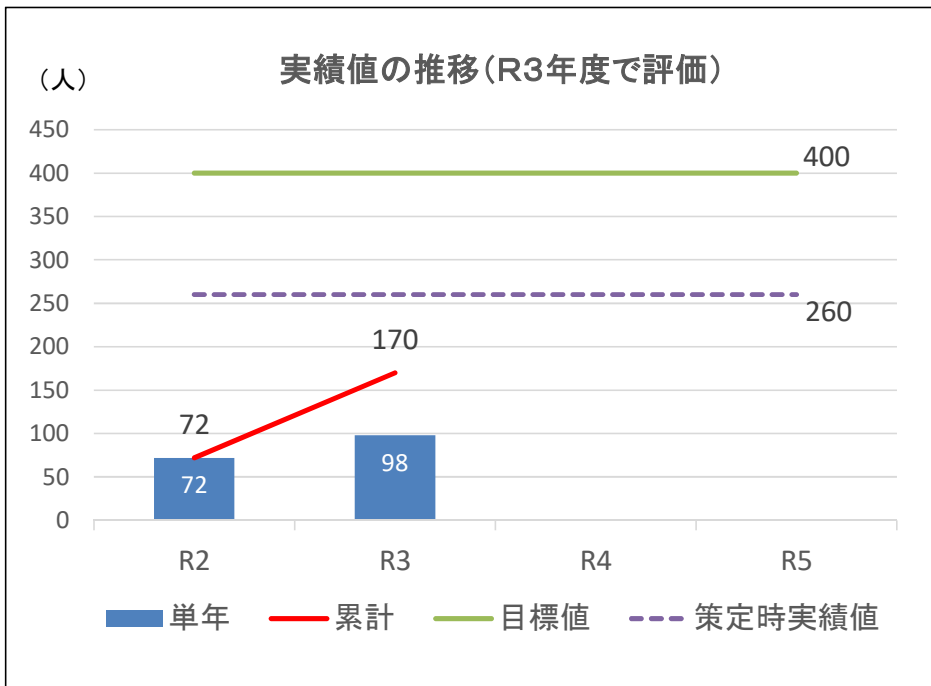
KPI分析シート

<別記様式2>

No 13	商工政策課
----------	-------

熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数

	戦略策定時実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	— 人/年	72	98			—
累計	260 人/4年	72	170			400



取組状況

- 熊本、東京、大阪、福岡に設置した「熊本県UIJターン就職支援センター」において、UIJターン就職希望者や県内事業者からの相談に対応するとともに、求人・求職情報を提供するなどマッチングの支援を実施し、98人のUIJターン就職につなげた。
- 県外事務所と連携して、熊本からの転出者が多い東京、大阪、福岡の求職者向けにオンライン及び対面でのマッチングイベントを計4回実施し、延べ56社、439名が参加した。

課題等

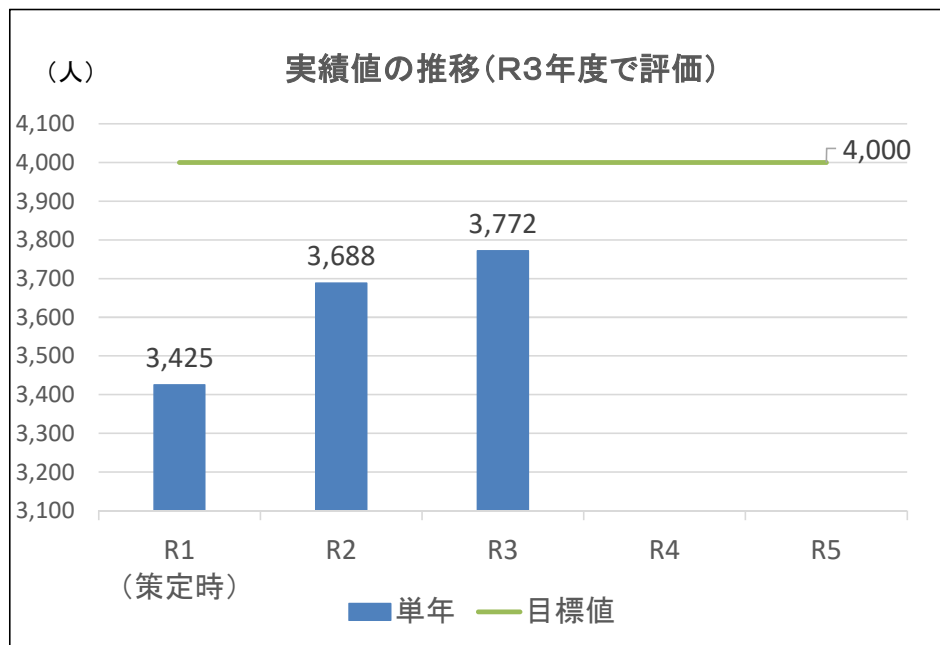
- 目標値達成に向けて、R3年度から開始した就職あっせんにより、求人・求職のマッチング機能を更に高めていく必要がある。
- 県内企業の人手不足が深刻化しているなか、コロナ禍においても、採用、就職するにあたり企業・求職者共に対面を望む声も多い。

今後の方向性

- 県外大学等に対し、県内半導体関連企業を含めた企業情報等を提供する。
- 就職あっせんを実施し、県外求職者と県内企業の積極的なマッチングを行う。
- 経済的な負担がネックとなり、来熊を躊躇しないよう、採用試験等に係る交通費の一部を助成する。

No	農産園芸課
14	
<p>農業分野における外国人材(技能実習生、特定技能外国人材)の受入人数</p>	

	戦略策定時実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	3,425 人/年	3,688	3,772			4,000



取組状況

- ・特定技能外国人制度を活用した受入れ体制を整備するため、日本語学習や地域交流など、職場および生活環境を改善する取組みを支援した。
- ・特定技能外国人制度を活用し農業労働力の確保に取り組む4地域(阿蘇、玉名、宇城、八代)に対し、外国人材の受入れによって生じる様々な課題解決に向けた活動を支援した(R1~R3)。

課題等

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国規制により、外国人材の受入れ遅延が発生している。
- ・水際対策の強化に係る入国後の隔離措置が必要となり、その経費の負担が発生している。
- ・農業生産現場では、周年作業の確保が難しく、農閑期の人材の有効活用が課題である。
- ・就労環境及び生活環境整備に必須な日本語教育の充実が必要である。

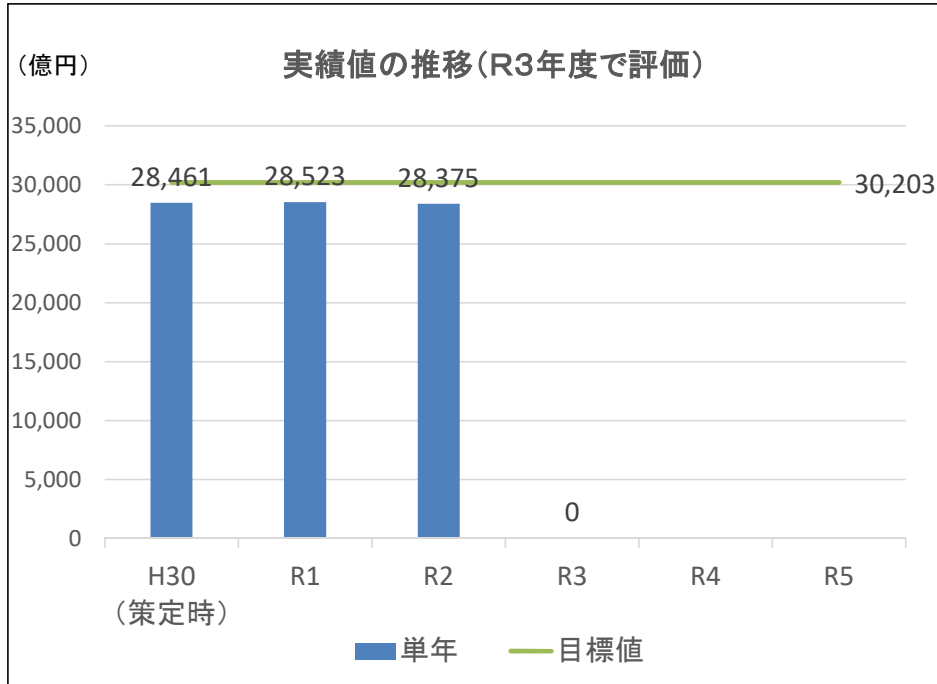
今後の方向性

- ・R4年3月からの入国規制緩和を受け、入国を希望する外国人のスムーズな受入れのため、国からの通知や諸外国の状況などタイムリーな情報を迅速に提供する。
- ・外国人材が安定的に働ける体制にするため、農閑期農繁期の違いを利用した産地間連携の実証地域の拡大や生活環境整備の充実、日本語教育等の支援を実施する。

No	産業支援課
15	
製造品出荷額	

	戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	28,461 億円/年	28,523	28,375	集計中			30,203

※速報値



取組状況

- ・「選ばれる熊本を実現するリーディング産業群の形成」を掲げ、半導体や自動車関連などの熊本県産業振興ビジョン重点成長5分野(セミコン、モビリティ、フード&サイエンス、クリーン、社会・システム)における新産業創出などの施策に取り組んだ。
- ・本県産業はリーマンショックや熊本地震による落ち込みから回復し、中でも半導体、自動車、食品バイオ関連産業等が更なる成長を遂げ、製造品出荷額の60%以上を占める基幹産業となっている。
- ・産学官の連携組織である「くまもとクロスイノベーション協議会」において、トップセミナーや連携促進事業、販路開拓事業、人材育成事業の各種事業を行った。

課題等

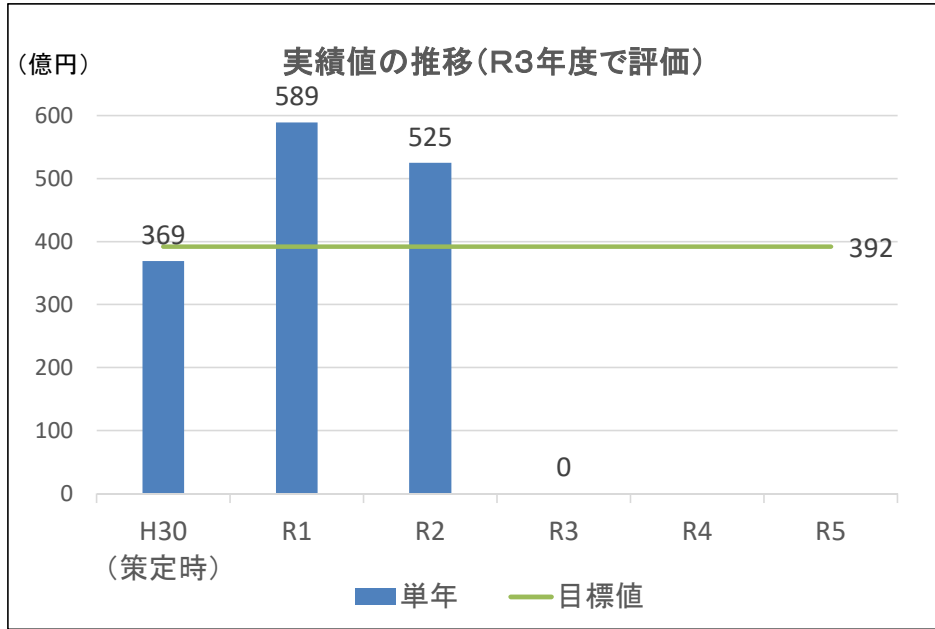
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大、大規模自然災害の頻発、第4次産業革命による技術革新や少子高齢化に伴う労働人口の減少などによって社会環境は大きく変化しており、企業活動や県民生活に大きな影響が生じている。本県産業が持続的に成長するためには、既存企業の成長と併せ、企業の連携や異分野の融合による新産業創出を進める必要がある。

今後の方向性

- ・生産性向上とビジネス変革に向け、デジタル技術の実装やデジタル技術者養成を支援する。
- ・本県の強みである半導体や自動車をはじめ、食品、物流、IT・情報サービス関連分野や研究開発等の企業誘致にも引き続き取り組む。
- ・県内外の企業、大学、研究機関等が持つ技術シーズを効果的に組合せ、新たな価値を創造するため、産学官の連携した取組みを支援する。

No 16	産業支援課
IT関連産業の売上高	

	戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	369 億円/年	589	525	集計中			392



取組状況

- 全ての産業の基盤となる重要な分野を担うIT関連産業については、これまで熊本県産業振興ビジョンにおける重点5分野の一つ(「社会・システムフォレスト」)として、産業集積を図ってきた。
- 県内視察ツアーや企業間の交流会の開催、県外企業による県や市町村の課題解決事業等を行った結果、IT企業23件の立地につなげた。
- DX人材育成のためのセミナーの開催やITに関する専門的な講座を実施した。

課題等

- 中小企業・小規模事業者のIT利用は、自社Webサイト作成やSNS開設、ネット販売導入にとどまり、クラウド化やIoT、AI、ロボットなどの基盤技術の導入が進んでいない。
- 県内各企業のDXに係る取り組み状況にはばらつきがあるため、取り組みが浸透していない企業のデジタル技術活用への理解促進など、県全体のDXを推進する必要がある。

今後の方向性

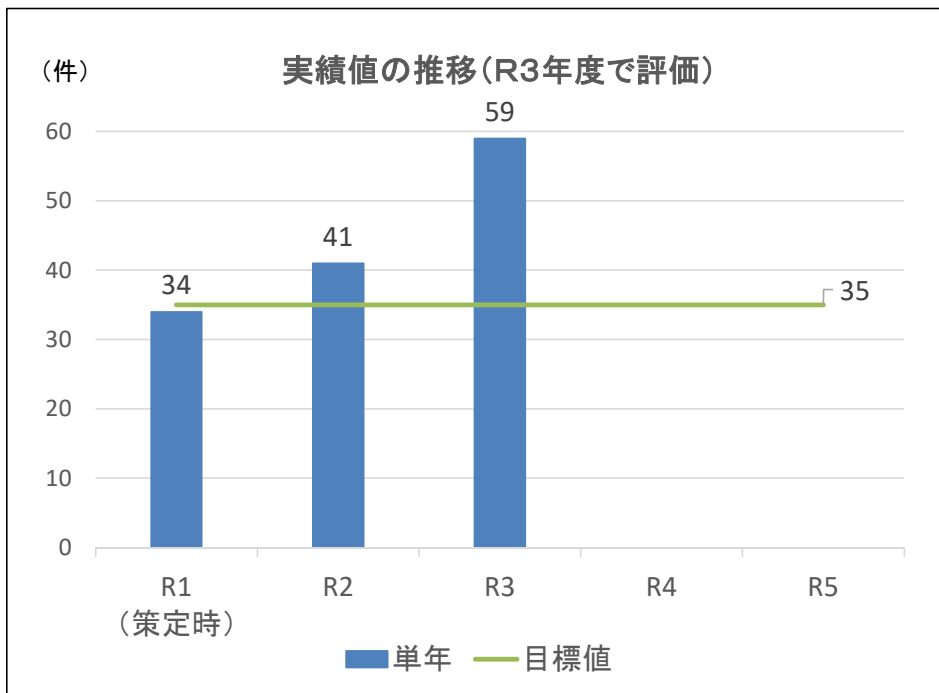
- 経営者層を含めた企業全体に対して、デジタル技術活用への理解を促進するための取組を行う。
- DXを推進する上で必要不可欠となる、社内のデジタル技術者の養成を支援する。
- デジタル技術の実装を目指す企業を支援するとともに、市町村等と連携し、IT・サービス関連企業の誘致にも積極的に取り組む。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 17	企業立地課
企業立地件数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	34 件/年	41	59			35



取組状況

- ・半導体関連企業やオフィス系企業の立地件数が大幅に増加し、企業立地件数は59件と過去最高となった。
- ・R3年11月にはTSMCの熊本進出が決定するなど、世界的な半導体業界の好況も受け、半導体関連企業の立地件数は22件と過去最高を更新した。
- ・また、豪雨からの創造的復興を後押しするため、球磨川流域市町村への誘致を積極的に行った結果、県南地域への立地件数も20件となり、過去最高を更新した。
- ・さらに、TSMCの熊本進出の効果を県内全域に波及するとともに、円滑な工場の操業環境を支援するため、「半導体産業集積強化推進本部」を設置し、全庁的な推進・支援体制を整えた。

課題等

- ・半導体や自動車産業等の製造業の分野では、人手不足感が強まっている中、TSMCの熊本進出もあり人材確保が喫緊の課題となっている。
- ・企業の投資意欲に即応できる用地が不足しており、大規模工業団地の早急な整備が急務。
- ・また、「県土の均衡ある発展」の視点から、引き続き、企業誘致実績の少ない県南地域等への誘致推進が必要。

今後の方向性

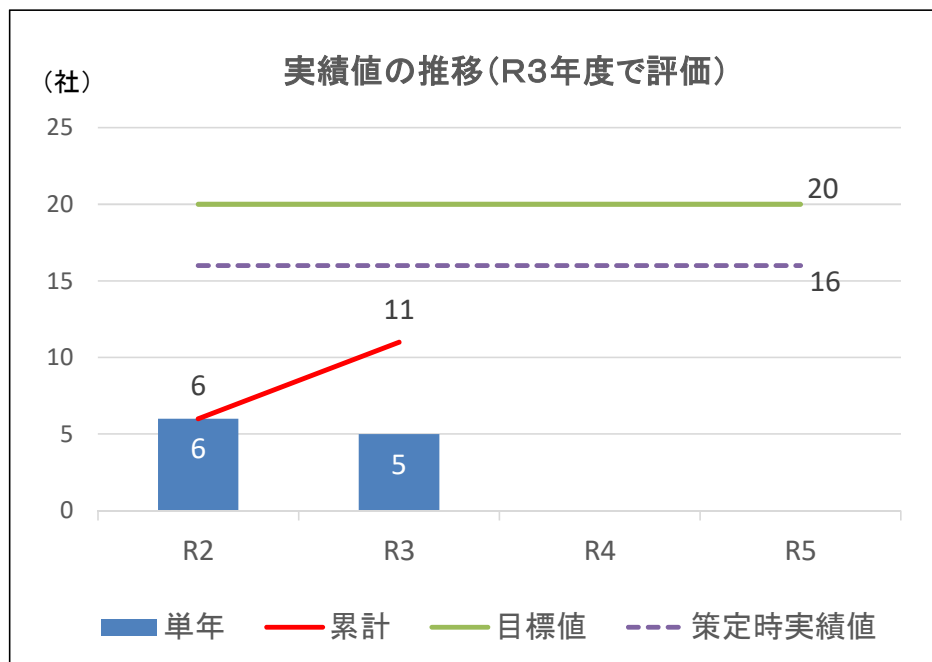
- ・関係機関と連携して県内就職率の向上やUIJターンの取組みを推進することで、誘致企業の人材確保を支援するとともに、企業誘致実績の少ない県南地域等については、比較的受入環境が整いやすいサテライトオフィス誘致等に取り組むなど、引き続き、地域の特徴を活かした誘致活動を実施する。
- ・また、豪雨からの創造的復興を後押しするため、球磨川流域復興枠を活用した企業誘致に取り組む。
- ・中九州横断道路沿いへの新たな工業団地(約25ha×2カ所)の整備に向け、用地の確保に取り組む。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 18	産業支援課
県の施策を通じて創業・第二創業を行った企業数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	社/年	6	5			—
累計	16社/4年	6	11			20



取組状況

- ・社内イノベーションを担う人材を育成するため、熊本イノベーションスクール事業「次代舎」及び「Project180」を開催した。
- ・起業・創業を目指す者にインキュベーション施設を提供するとともに、当該施設のマネージャーによる相談・支援体制を構築した。
- ・ベンチャーコンテストやベンチャーマーケットの開催、研究開発や資金調達など、ベンチャーの成長に必要な伴走支援を実施した。

課題等

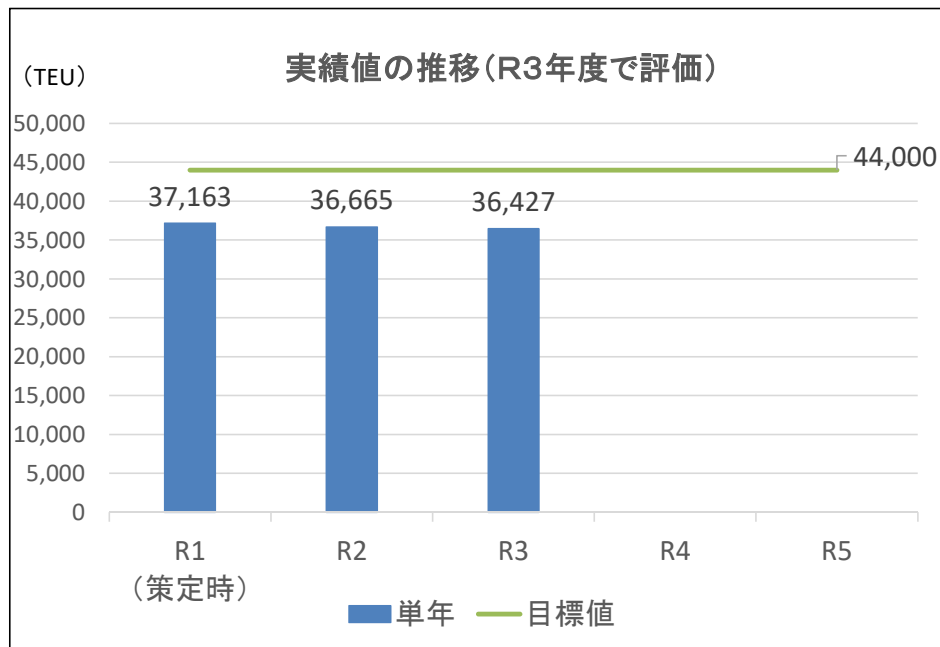
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、集合形式でのベンチャーマーケットやセミナー等の開催が困難な状況となっている。

今後の方向性

- ・オンラインサービスを活用しながら、引き続き、県内大学や関係機関等と連携して新たなベンチャーを継続的に発掘するとともに、起業・創業の成長段階に応じた必要な伴走支援に取り組む。

No 19	企業立地課
県内港国際コンテナ貨物取扱量	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	37,163 TEU/年	36,665	36,427			44,000



取組状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的な物流の停滞が発生している中であっても、荷主企業等への積極的なアプローチを展開したことで、県内港の取扱量は前年比1%の減少に留まった。
- ・なお、R3年1月から台湾航路が就航している八代港については、積極的なポートセールスの成果により、過去最高を更新した。

課題等

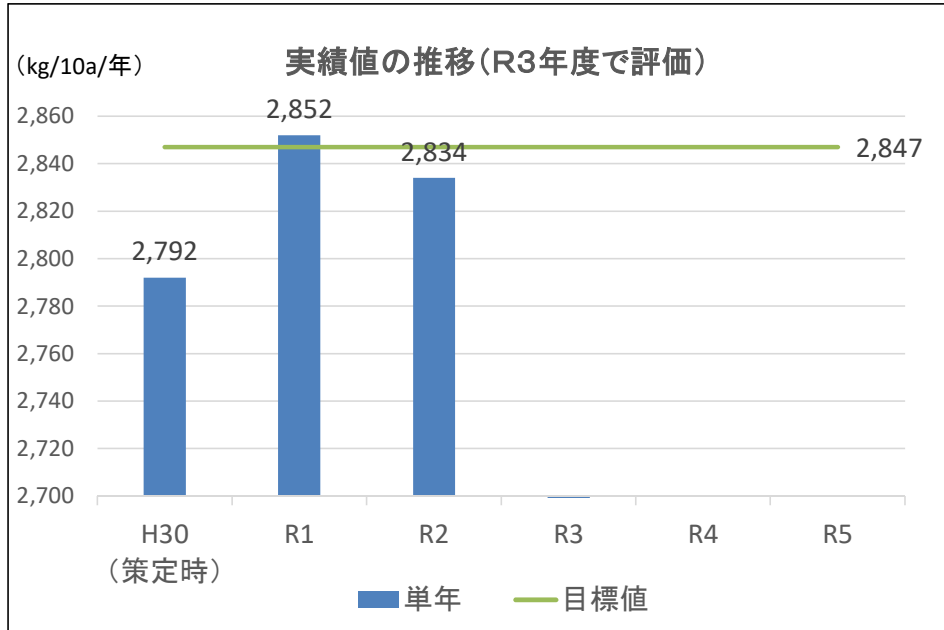
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による空コンテナ不足や船腹スペースの確保が課題となっているほか、世界的な船賃の高騰や航路スケジュールの遅延等が長期化する見込みであることから、県内港においても今後のコンテナ取扱量への影響が懸念される。

今後の方向性

- ・県内港の利用促進を図るため、荷主企業へのポートセールスや助成を継続するとともに、更なる新規航路開設に向けた船社への誘致活動を行う。

No 20	農林水産政策課
<p>主要な農産物の10a当たりの収量</p>	

	戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	2,792 kg/10a/年	2,852	2,834	集計中			2,847



取組状況

- ・トマト、いちご、なす等の野菜については、生産基盤や集出荷施設の整備、産地の集団化及び組織育成等を通じた産地構造改革を推進するとともに、みかん・デコポンなどの果樹については、改植や気候変動に対応した生産体制を推進した。
- ・R2年産の実績は、生育・収穫期の日照不足等により露地野菜を中心に収穫量が減少した一方、果樹(みかん)が表年により生産量が増加したため、R1年と比較し微減しているが、戦略策定時(基準年)と比較し上昇している。

課題等

- ・新型コロナウイルス感染症への対応、食の安全安心への関心の高まりや消費者ニーズの多様化、気候変動への影響と頻発する自然災害等も踏まえ、競争力のある生産供給体制を確立していく必要がある。
- ・また、生産者の高齢化等も踏まえ、省力化による生産性の向上や技術継承に向けた取組みを推進する必要がある。

今後の方向性

- ・省力化・生産性の向上に向けたICT技術やスマート農業技術を積極的に導入するとともに、需要に即した魅力ある品種の導入や気象災害などの外的リスク軽減に向けた生産体制の強化等の取組みを引き続き推進する。

No	農地・担い手支援課	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
21	認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積	79,296 ha	82,809	84,507			86,800

実績値の推移 (R3年度で評価)

年度	実績値 (ha)	目標値 (ha)
R1 (策定時)	79,296	86,800
R2	82,809	86,800
R3	84,507	86,800
R4		86,800
R5		86,800

取組状況

- ・基盤整備と農地中間管理機構の連携では、宇土開地区(熊本市)、神崎・富新地区(玉名市)などにおいて機構が一括して農地を借り上げ、担い手に91haを集積・集約化を行った。
- ・農地集積加速化事業の重点地区等において、担い手に249haが集積された。さらに、農地の受け皿となる地域営農法人が新たに3法人設立され、更なる集積を推進した。
- ・口頭契約農地を見える化した地図を市町村に配布した。また、取組みの1つとして「くまもと農業・最適化推進運動」によりモデル地区を設定し、口頭契約の解消を推進した。

課題等

- ・農地の集積・集約化に資する人・農地プランについて、R3年度までに県下824地区のうち664地区(81%)が実質化済みであるが、残り160地区(19%)においても実質化に向けた支援・推進を行う必要がある。
- ・「人・農地など関連施策の見直し」に伴う地域計画の策定へ向けて、関係機関と連携した取組みが必要である。

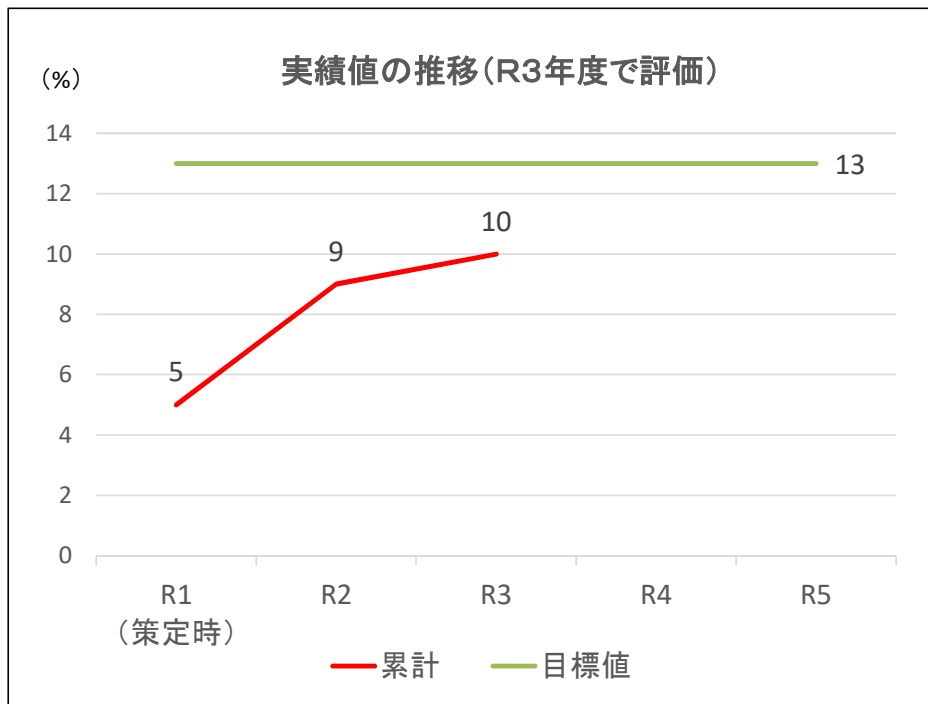
今後の方向性

- ・人・農地プランの実質化に向けた支援・推進については、定期的な進捗状況の把握や取組事例の共有、市町村への個別訪問による助言等を行うとともに、「人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業(話し合い活動支援)」「人・農地プラン実践活動支援事業」の活用を働きかけ、プランの実質化・実践などにより農地集積を推進する。
- ・地域計画の策定を見据えた取組みについて、まずは市町村、農業委員会、農業公社などの関係機関へ法改正内容の周知や理解促進、スケジュールの共有等を行い、役割分担の明確化や推進体制の構築等を行う。

No	農業技術課
22	

ドローンを活用した土地利用型農業防除(*)面積の割合
 * 防除: 農作物に悪影響を与える病虫害や雑草を防いだり除くこと

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	5%	9	10			13



取組状況

- ・水稲におけるドローン防除の省力化等の効果を検証し、10a当たりの防除時間が通常防除と比較して65%削減されるなど、昨年度に引き続き有用性を確認した。
- ・防除効果を取りまとめた経営指標は、各地域に配備したiPadや農業情報サイトアグリくまもと等を通じて生産者に情報を提供し、防除面積の拡大に努めた。
- ・国の補助事業を活用し、防除用ドローンの導入を促進した(累計導入台数:153台、累計散布面積:3,772ha)。
- ・中山間地を支えるスマート農業技術やその運用を支える担い手として、ドローン防除組織(11組織)のオペレーターを育成した。

課題等

- ・地形を3Dで把握したり、RTKシステムを導入するなどの高機能なドローンの開発が進み、果樹や棚田等高差のある飛行を伴う防除操作技術の確立が課題。
- ・水田防除における更なる防除精度の向上や効率的飛行技術の検証が必要。

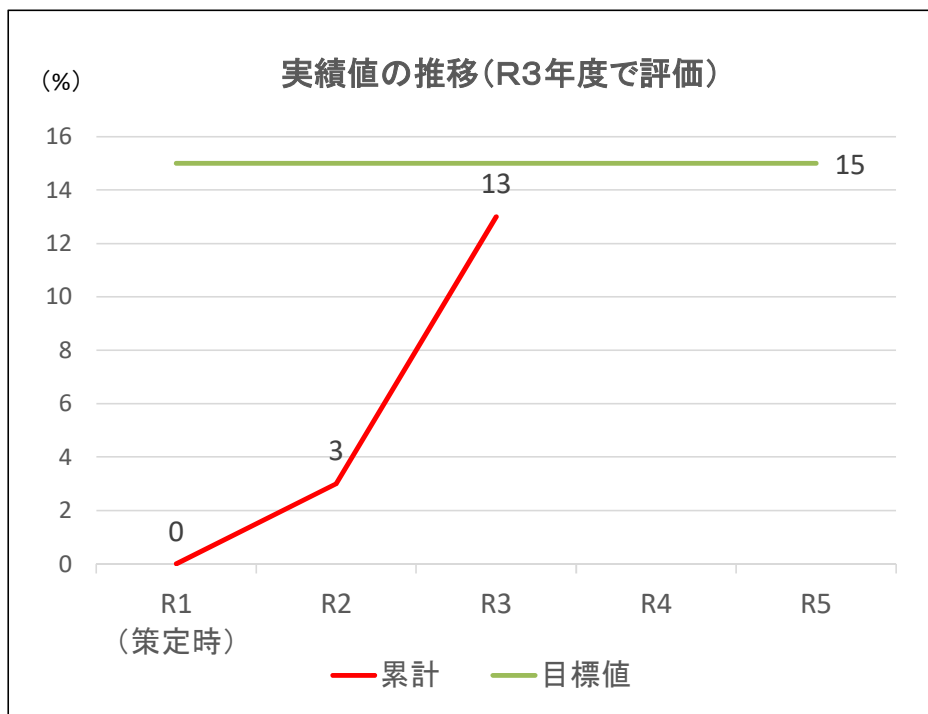
今後の方向性

- ・ドローンによる3D防除や上向き散布技術の確立及び水田防除の精度や効率の向上に向けた調査研究や現地実証を実施する。

No	森林整備課
23	

スマート林業技術等を導入した事業者の割合

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	— %	3	13			15



取組状況

- ・林業イノベーション現場実装推進事業等により、R3年度においては対象となる林業事業者9者がドローンを用いた山林調査および苗木運搬、電子輪尺、アシストスーツ等のスマート林業技術(新技術)の導入を図り、現場での作業の省力化や生産性の向上に向け取り組んだ。
- ・事業主体である林業事業者自らが、新技術と従来手法を定量的に比較して、導入効果を検証した。
- ・県と林業事業者が連携し、事業主体周辺の事業者を対象とした研修会を開催することで、新技術の導入効果が広く現場に根付くよう取り組んだ。
- ・「熊本県版スマート林業技術取組事例」を作成し、HP等により林業事業者体に周知した。

課題等

- ・林業事業者等においては、新技術の実用性が不透明であることや、新技術の初期投資額が高額であること、新技術についての情報に接する機会が少ないことなどが障壁となり、導入・普及が進まない現状である。

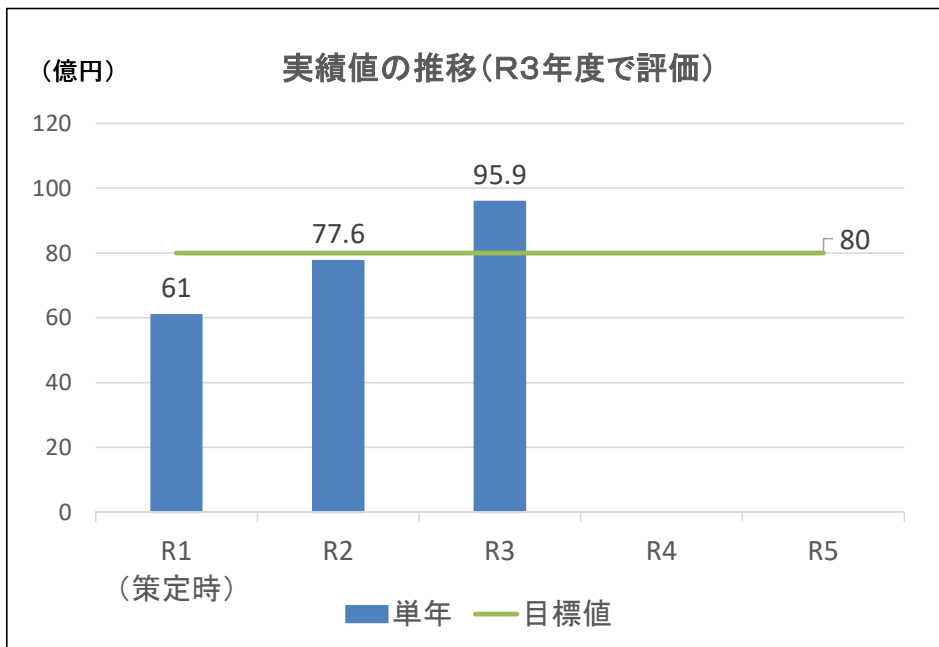
今後の方向性

- ・引き続き新技術の定量的な効果を確認するとともに、有効な技術を「熊本県版スマート林業技術取組事例」としてPRし、研修会等を通じて林業事業者体に普及する。
- ・新技術の導入効果を認識していただくことで林業事業者体自らの導入を促し、県全体の林業現場での作業の省力化や生産性の向上を推進する。

No	水産振興課	KPI分析シート					
24		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
スマート養殖業を活用・導入した免許漁場数		累計	3 漁場	8	9		7
<p>(漁場)</p> <p>実績値の推移 (R3年度で評価)</p> <p>10 9 8 7 6 5 4 3 2 1 0</p> <p>R1 (策定時) R2 R3 R4 R5</p> <p>— 累計 — 目標値</p>		<p>取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート養殖業を推進するため、熊本県海水養殖漁業協同組合へ助成し、3漁場における既存の自動給餌機を改良した上で、遠隔操作等が可能となるシステムを開発して実証実験を実施した。 ・大規模経営体3社が、独自にICT技術を活用した給餌養殖システムを3漁場に導入した。 ・ノリ養殖漁場の漁場環境を観測し、リアルタイムに漁業者等へ情報提供するため、ICTブイを3漁場に導入した。 					
		<p>課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚類養殖業では、管理技術の習得に多年の経験を要し、海上の作業負担も大きく、餌料高騰による経営圧迫等の課題があることから、魚類養殖業のスマート化の推進が必要である。 ・スマート養殖業が、県内経営体へ定着し、さらに普及するよう、既存の自動給餌機の改良等によるICTを活用した安価な養殖技術開発が必要である。 					
		<p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した安価な養殖生産技術を開発し、県内への定着や普及を進めることで、労働の効率化や生産性の向上に向けた「次世代型のくまもと養殖業の実現」を目指す。 					

No 25	販路拡大ビジネス課
農林水産物等の輸出額	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	61 億円/年	77.6	95.9			80



取組状況

- ・国内外アドバイザーによる現地情報の提供、海外展開に関する初期費用の支援、海外バイヤーとのオンライン商談会の開催による取引機会の創出、海外小売店等と連携した県産品プロモーション活動等、輸出拡大の取組みを実施した。
- ・各種輸出関連協議会等と連携して、事業者等の販路回復や販路拡大等の取組みを支援した。
- ・林産物について、輸出関連協議会等と連携して、テスト輸出やPRツール(パンフレット等)を作成するとともに、展示会への出展やタイにおける「和の空間」モデルルームを設置した。

課題等

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた消費行動の変化をチャンスと捉え、巣ごもり消費に対応した商品開発やコロナ禍における新たな商流創出や、県産品の認知度向上による競争力強化が必要。
- ・更なる輸出拡大に向け、「マーケットイン」の視点による輸出先国のニーズや規制に対応した産地形成が必要。

今後の方向性

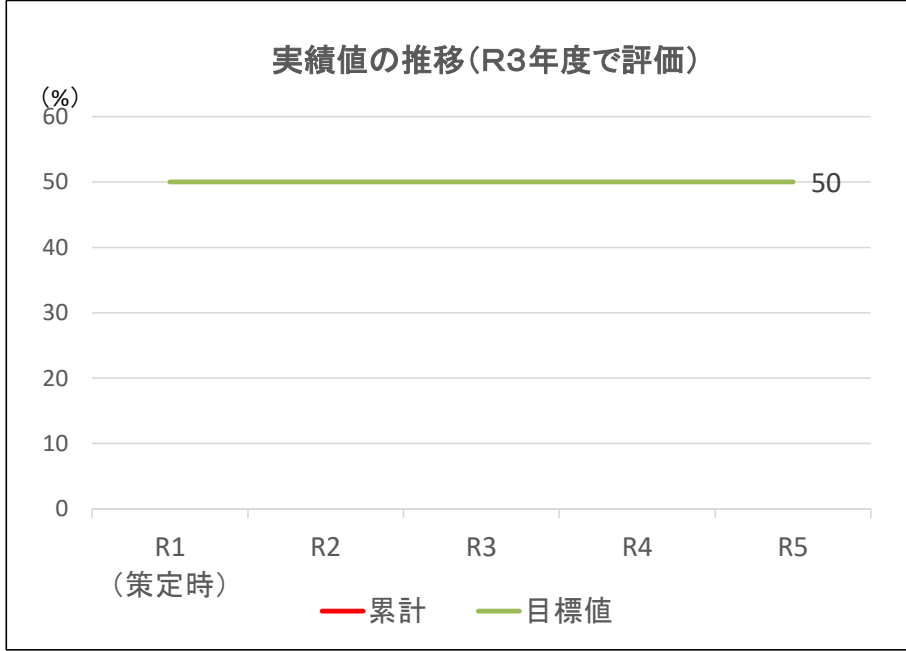
- ・農水産物等については、これまでの取組みを生かした継続的な商談機会の創出、新技術を活用した先駆的な現地プロモーション、輸出先国の規制等に対応した産地形成の取組みにより販路回復や拡大を推進する。
- また、新たに、八代港を活用した試験輸送や米国輸出に係る規制等調査に取り組む。
- ・引き続き林産物については、海外における住宅部材規格の違いについての現地調査や、需要に応じた生産・流通体制の構築、「和の空間」をコンセプトとした販路開拓等を実施する。

No	むらづくり課
26	

中山間農業モデル地区における目標達成率(*)
 *ビジョンを概ね達成し、他地域の参考になり得ると評価された地区の割合

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	— %	—	—			50

※モデル地区の事業評価はビジョン策定から5年後としており、H29年度に事業着手したモデル地区の事業評価はR4年度に実施。



取組状況

- ・中山間農業モデル地区については、H29年度から事業等を活用して新たな地域づくりのためのビジョン策定や、ビジョン達成に向けたモデル地区の取組みへの支援(小規模なほ場整備、機械導入、作物導入等)を実施している。
- ・モデル地区における目標年度は、ビジョン策定から5年後としており、全てのモデル地区ではビジョン達成に向けた取組みが進められている。
- ・全32地区のうち、ビジョン達成に向けた取組みを始めた31モデル地区の取組み状況を事例集として作成した。

課題等

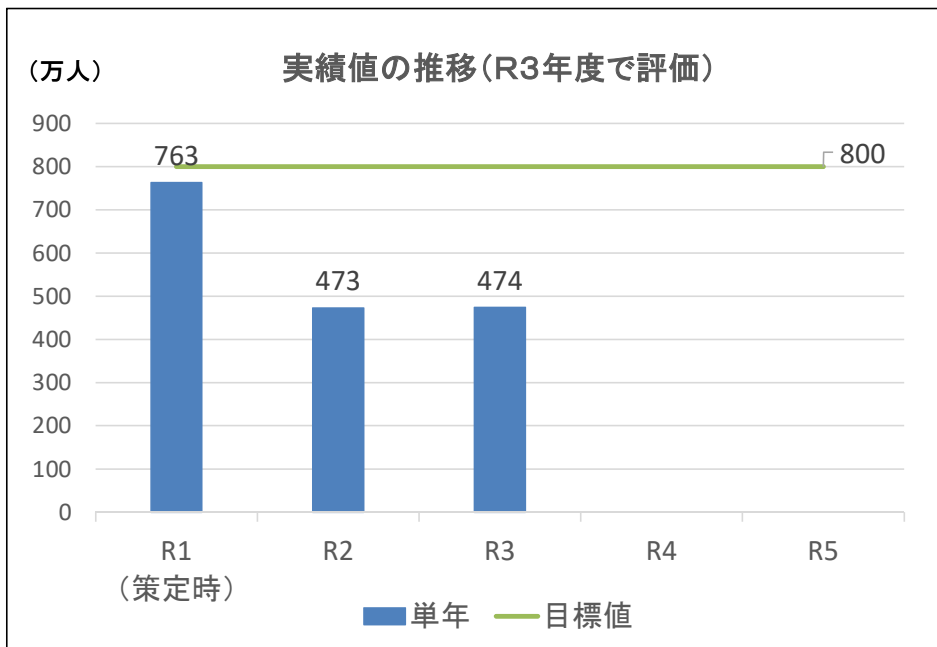
- ・モデル地区のビジョン内容により、多面的な支援(ほ場整備、機械導入、地域営農組織の設立・法人化、栽培技術指導等)が必要であり、成果が発現するまでに時間を要する。

今後の方向性

- ・ビジョンを策定したモデル地区から順次、事業活用等による支援を行っており、事業による支援が終了したモデル地区の事業効果の早期発現と成果の発信に取り組む。
- ・また、事業を活用した支援を継続して実施しているモデル地区については、ビジョンの達成に向けて地域の実情に応じた支援に引き続き取り組む。

No	観光企画課
27	
延べ宿泊者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	763 万人/年	473	474			800



取組状況

- ・旅行助成事業「くまもと再発見の旅」等の観光需要喚起策を実施した。
- ・県内に宿泊施設を有する事業者に対して、感染症対策やポストコロナも見据えた前向きな投資を支援する「宿泊事業者による感染防止対策等支援事業」を実施した。
- ・デジタルマーケティングやスマート観光交通体系構築など、新たな観光スタイルの実現に向けた取組みを実施した。

課題等

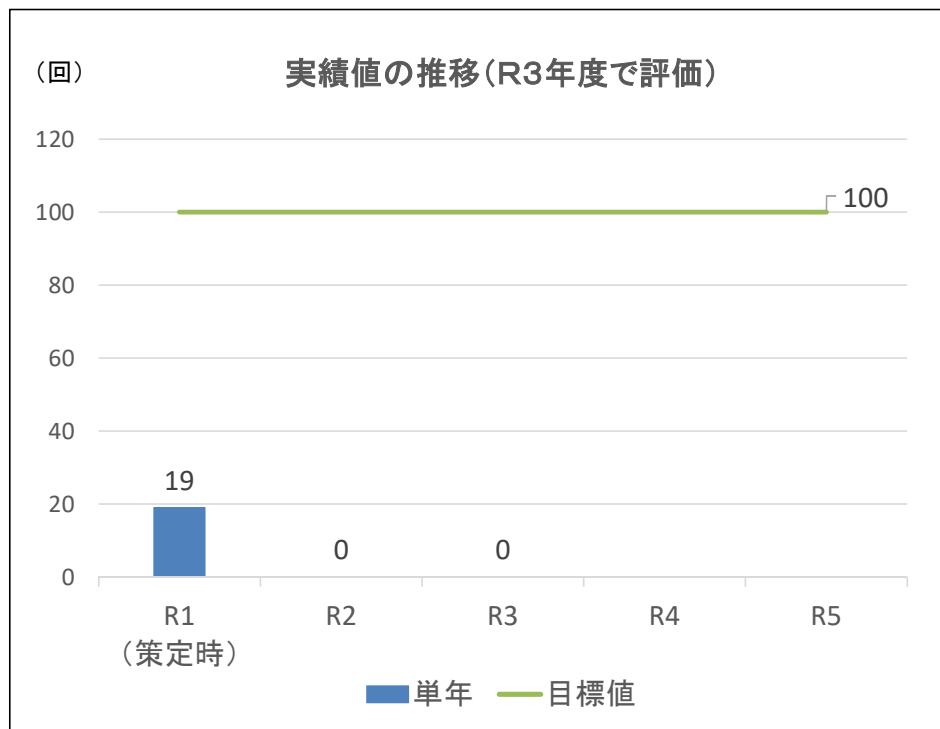
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行先の選定に当たっては、三密回避や「非接触」「個別」「分散」といったニューノーマル志向や、「地方」「自然」が重視されるなど、変化が生じてきている。
- ・併せて、DXやSDGsといった考え方・技術の進展等にも対応する必要がある。

今後の方向性

- ・旅行者のニーズの変化を捉えたニューノーマルに対応した新しい観光スタイルの導入や、アニメやスポーツ等と組み合わせた新たな観光コンテンツの開発に取り組み、誘客促進につなげる。
- ・また、デジタル技術等を導入した観光DX(スマート観光)の実現を目指すとともに、各地域の資源・特色を生かした持続可能な(SDGs)振興策を展開する。

No	観光振興課、港湾課
28	
クルーズ船寄港数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	19回/年	0	0			100



取組状況

- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しながら、船社等の訪問や視察ツアーを実施して県内の観光素材などをPRしたほか、それ以外の時期もオンライン会議等を随時行うことで船社等との関係を維持している。
- ・R2年10月から運航を再開した邦船3社に対しては、特に誘致活動を強化した。R4年1月の邦船寄港が決定した後は、八代市などと連携してクルーズ船受入れに対する地元の理解促進の取組みを実施した。
- ・高速道路利用料の助成を開始し、船社等へのセールスでPRを行った結果、R4年1月の邦船の寄港及びツアー催行時の県内観光地への周遊につながった。

課題等

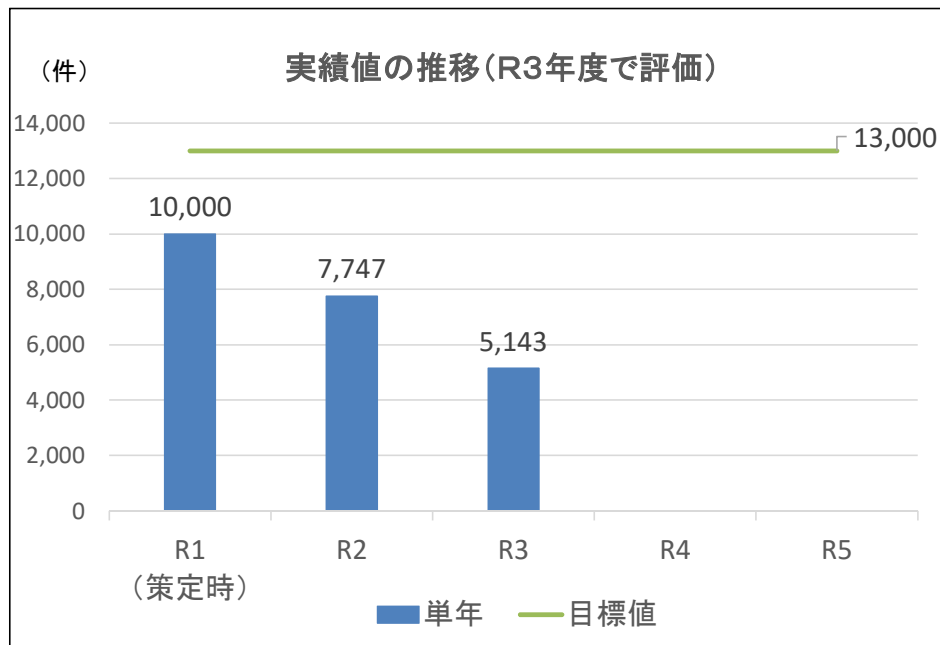
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ船の運航本数自体が大きく減少している。特に外国クルーズ船については、運航再開のガイドラインを国や業界団体が策定していないため、運航再開時期の見通しが立っていない。
- ・R2年2月のダイヤモンド・プリンセス号船内における集団感染事案により、現在でもクルーズ船の受入れに対する不安を持つ地元住民が存在する。

今後の方向性

- ・寄港数増加につながるようくまモンポート八代や県内各地の観光素材を積極的にPRする。また、高速道路の利用助成を継続することで、港から観光地までのアクセスを改善し、寄港数の増加を図る。加えて、県内発着クルーズの誘致を推進する。
- ・クルーズ船が実施している感染防止対策について、県民に対し正確な情報提供を行うとともに、作成・配布した観光施設向けの対策マニュアルを活用してもらい寄港地としての感染対策を向上させる。

No 29	観光振興課
新たな観光スタイルにつながる着地型・体験型旅行商品の予約件数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	10,000 件/年	7,747	5,143			13,000



取組状況

- ・地域の魅力ある観光素材の着地型旅行商品化や、これまでに地域と連携して造成した着地型旅行商品等の高付加価値化を図るためのブラッシュアップを行った。
- ・新型コロナウイルスの影響で旅行会社へ直接的なセールスができなかったため、オンライン等を活用した販売プロモーションを行うとともに、旅行会社担当者に対しメール等で情報提供を行った。
- ・着地型旅行商品をインターネット上で販売するためのプラットフォームの管理及び販売を行った。

課題等

- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響による消費者の旅行控え等により販売数が大幅(約3割)に減少した。
- ・新型コロナウイルスの影響等で消費者の購入方法が「旅行会社」から「インターネットによる直接購入」に移行してきており、今後は、直販の増加に向けてSNS等を活用した個人向けの情報発信に力を入れる必要がある。
- ・コロナ禍における消費者トレンド(新しい生活様式)を意識した商品づくりと販売戦略が必要。

今後の方向性

- ・引き続き、地域の自治体や観光協会等と連携した着地型旅行商品の造成及び高品質化等に向けた商品のブラッシュアップを行う。
- ・消費者の購買動向を捉え、個人向け販売を意識したSNS等による情報発信を行う。
- ・県内旅行助成事業「くまもと再発見の旅」、「GoToトラベル(くまもと版)」や熊本市と連携したイベント等と連動した販売を行う。